

総001	項目名	法令事務費	新規事業
予算書項目	法令事務費	ページ	165
年度	H31	所属名	総務部 総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】法制係 0857-20-3103		
款 総務費	【10次総の施策体系】5101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 地方分権の推進及び本市の中核市移行に伴い、精度の高い法令事務が一層重要になってきている。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 法制執務環境の充実を通じ、適切かつ効率的な法令事務を行うことを目的とする。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	7,416	・ 訟務担当者会議旅費	
本年度要求額	8,634	・ 法令参考図書等追録代	
総務部長段階査定額	8,634	・ 官報等購入費	
市長段階査定額	8,634	・ 条例、規則等の改正等に伴う鳥取市例規集(5巻)の追録、加除印刷費	
		・ 法律・判例情報オンラインサービスの通信費、例規システム賃借料	
		(過去3年事業費) 平成28年度 6,646千円	
		平成29年度 7,629千円	
		平成30年度 7,416千円(見込)	
		その他	
		分担金 0	
		負担金 0	
		使用料 0	
		手数料 0	
		財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		雑収入 0	
		その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	8,634		
計	8,634		
行財政改革課処理欄			

総002	項目名	外部監査費	新規事業
予算書項目	外部監査費	ページ	165
年度	H31	所属名	総務部 総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務課行政係 0857-20-3102		
款 総務費	【10次総の施策体系】5101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 中核市移行に伴い必須となった包括外部監査に要する経費。普通地方公共団体の財務管理や事業の経営管理等に優れた識見を有する「弁護士」、「公認会計士」、「監査実務精通者」、「税理士」のいずれかの者を外部監査人として契約する。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 外部監査制度は、地方分権の推進に資するとともに、監査委員制度とは別に、地方公共団体の組織に属さない外部の専門知識を有する者による監査によって、監査機能の強化と独立性を確保するもの。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	7,130	・ 包括外部監査に係る委託料等	
本年度要求額	7,262	平成30年度 7,130千円(見込)	
総務部長段階査定額	7,262	その他	
市長段階査定額	7,262	分担金 0	
		負担金 0	
		使用料 0	
		手数料 0	
		財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		雑収入 0	
		その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	7,262		
計	7,262		
行財政改革課処理欄			

総003	項目名	鳥取市史編さん事業費	新規事業
予算書項目	市史編さん費	ページ	167
年度	H31	所 属 名	総務部 総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市史編さん室 0857-20-3101		
款 総務費	【10次総の施策体系】5101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 文書広報費	新修鳥取市史編さん事業は、近代までを編さん対象とし、昭和49年度から事業着手し、以下のとおり、刊行した。		
(単位:千円)	新修鳥取市史第1巻(古代・中世篇)…昭和58年刊行		
前年度当初予算額	7,609	第2巻(近世篇)…昭和63年刊行	
本年度要求額	9,006	第3巻(資料篇)…昭和60年刊行	
総務部長段階査定額	9,006	第4巻(明治/政治・経済篇)…平成25年刊行(100周年事業)	
市長段階査定額	9,006	第5巻(明治/社会・教育篇)…平成19年刊行(100周年事業)	
区分	本年度予算額	【事業の目的及び効果】	
国・県支出金	0	新修鳥取市史第6巻(大正篇)刊行に向けて引き続き編さんしており、早期の刊行を目指している。	
地方債	0	早期発刊に向けて、執筆者への原稿提出の督促と刊行準備に向けた体制強化が必要である。	
その他	48	(過去3年事業費)平成28年度 9,302千円	
一般財源	8,958	平成29年度 8,237千円	
計	9,006	平成30年度 7,609千円(見込)	
行財政改革課処理欄	* その他財源の諸収入は、鳥取市史等頒布料		

総004	項目名	情報公開制度運用事業費	新規事業
予算書項目	情報公開制度関連事務費	ページ	167
年度	H31	所 属 名	総務部 総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】公文書管理室 0857-20-3104		
款 総務費	【10次総の施策体系】5101		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】		
目 文書広報費	①個人情報の適正な取扱いを確保するとともに、市の保有する情報の公開を図ることにより、公正で開かれた市政を一層促進する。		
(単位:千円)	②行政不服審査法による審査請求に対し審査会を開催し、審査を行う。		
前年度当初予算額	725	【事業の内容・実績】	
本年度要求額	699	①情報公開制度・個人情報保護制度の運用を図る。	
総務部長段階査定額	486	開示決定等に対して不服申立てがある場合は、情報公開・個人情報保護審査会を開催し審査を行う。必要に応じて、情報公開制度等審議会を設置する。	
市長段階査定額	486	②行政不服審査法による審査	
区分	本年度予算額	行政処分に対して審査請求がある場合は、審理員による審理を経た後、有識者からなる審査会を開催し審査を行う。	
国・県支出金	0	○情報公開・個人情報保護審査会・行政不服審査会等委員報酬	
地方債	0	学識経験者などで構成される第三者機関で審査するため、審査会を開催し、その委員に報酬を支払う。	
その他	65	○情報公開制度及び個人情報保護制度の運営のための事務費用	
一般財源	421	情報公開・個人情報保護関係図書費・消耗品費・納付書印刷代・郵便料金	
計	486	(過去3年事業費)平成28年度 231千円	
行財政改革課処理欄	平成29年度 338千円		
	平成30年度 319千円(見込)		
	* その他財源の諸収入は、情報公開コピー代		

総005	項目名	農林業センサス費	新規事業
予算書項目	農林業センサス費	ページ	191
年度	H31	所属名	総務部 総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】統計係 0857-20-3156		
款 総務費	【10次総の施策体系】5101, 5301		
項 統計調査費	【事業の目的及び効果】 農業及び林業の基本的生産構造、就業構造及び背後条件を明らかにするとともに農林業構造の改善等農林行政施策の基本資料を得ること。		
目 指定統計調査費	【事業の内容・実績】 根拠法令：統計法、農林業センサス規則 範囲：市全域 選定方法：全数調査 調査の期日：2月1日 調査の周期：5年		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	13,178		
総務部長段階査定額	13,178	その他財源の内訳	
市長段階査定額	13,178	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	13,178		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	13,178		
行財政改革課処理欄			

総006	項目名	予算事務費	新規事業
予算書項目	予算事務費	ページ	169
年度	H31	所属名	総務部 行財政改革課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-20-3111		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 地方自治法第96条に規定されている予算関連議案の議決を得るために必要な関係資料作成を実施するもの。 また、市民に対し様々な資料を公表することで市財政の透明性を確保する。		
目 財政管理費	【事業の目的及び効果】 予算書・主要な施策の成果等説明書等の関係資料を適正に作成すること、統一的な基準による地方公会計制度に基づく財務書類を作成・公表することで、市民に対する説明責任と信頼感のある公正な行財政運営を行う。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	12,146		
本年度要求額	12,195		
総務部長段階査定額	12,195	その他財源の内訳	
市長段階査定額	12,195	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	12,195		
計	12,195		
行財政改革課処理欄			
	平成28年度 13,914千円 平成29年度 13,586千円 平成30年度 12,146千円(見込)		

総007	項目名	行財政改革大綱等推進事業費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	173
年度	H31	所 属 名	総務部 行財政改革課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】行政経営係 0857-20-3164		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 昭和61年度（第1次）から継続し、現在、第6次（構想期間：平成27～31年度）の行財政改革に取り組んでいる。実施計画の進行管理は、外部機関として設置する鳥取市行財政改革推進市民委員会（市民の有識者と公募委員の10名で構成）で審議し、見直しに係る意見・提言をいただいている。 なお、第6次の計画期間が最終年度を向かえることから、次期行財政改革大綱（構想期間：2020年度～2024年度）の策定に取り組む必要がある。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 第6次行財政改革大綱に基づき、さらなる行財政改革を強力に推進する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ①第6次鳥取市行財政改革大綱の進行管理、成果検証 行財政改革推進市民委員会の開催（年7回） ②第7次鳥取市行財政改革大綱の策定 先進地視察の実施、大綱策定		
前年度当初予算額	391	平成28年度	190千円
本年度要求額	790	平成29年度	291千円
総務部長段階査定額	790	平成30年度	306千円（見込）
市長段階査定額	790	【事業の内容・実績】	
区分	本年度予算額	①第6次鳥取市行財政改革大綱の進行管理、成果検証 行財政改革推進市民委員会の開催（年7回）	
国・県支出金	0	②第7次鳥取市行財政改革大綱の策定 先進地視察の実施、大綱策定	
地方債	0	平成28年度 190千円	
その他	0	平成29年度 291千円	
一般財源	790	平成30年度 306千円（見込）	
計	790	【事業の目的及び効果】 第6次行財政改革大綱に基づき、さらなる行財政改革を強力に推進する。	
行財政改革課処理欄			

総008	項目名	長期借入金元金償還金	新規事業
予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	309
年度	H31	所 属 名	総務部 行財政改革課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-20-3111		
款 公債費	【10次総の施策体系】5301		
項 公債費	【事業の経過及び背景】 負担の公平性の観点から、道路及び公共施設等の整備のために借り入れた市債の元金を適切に償還していく必要がある。		
目 元金	【事業の目的及び効果】 事業費の平準化と受益者負担の公平化が図られる。		
(単位:千円)	【事業の内容】 起債の元金償還 （内訳：通常分 5,810,861千円、臨財償分 2,600,756千円、地総貸付分 449,274千円）		
前年度当初予算額	8,869,121	（過去3年間の実績） 平成28年度 8,911,950千円 （内訳：定期償還 8,895,879千円、繰上償還 16,071千円） （内訳：通常分 6,808,805千円、臨財償分 1,897,373千円、地総貸付分 205,772千円）	
本年度要求額	8,860,891	平成29年度 9,090,496千円 （内訳：定期償還 9,023,225千円、繰上償還 67,271千円） （内訳：通常分 6,516,124千円、臨財償分 2,145,926千円、地総貸付分 428,446千円）	
総務部長段階査定額	8,860,891	平成30年度 8,879,504千円（見込） （内訳：定期償還 8,879,504千円、繰上償還 0千円） （内訳：通常分 6,064,018千円、臨財償分 2,394,825千円、地総貸付分 420,661千円）	
市長段階査定額	8,860,891	* その他財源の諸収入は、地域総合整備資金貸付金元金収入	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 起債の元金償還 （内訳：通常分 5,810,861千円、臨財償分 2,600,756千円、地総貸付分 449,274千円）	
国・県支出金	61,020	（過去3年間の実績） 平成28年度 8,911,950千円 （内訳：定期償還 8,895,879千円、繰上償還 16,071千円） （内訳：通常分 6,808,805千円、臨財償分 1,897,373千円、地総貸付分 205,772千円）	
地方債	0	平成29年度 9,090,496千円 （内訳：定期償還 9,023,225千円、繰上償還 67,271千円） （内訳：通常分 6,516,124千円、臨財償分 2,145,926千円、地総貸付分 428,446千円）	
その他	346,784	平成30年度 8,879,504千円（見込） （内訳：定期償還 8,879,504千円、繰上償還 0千円） （内訳：通常分 6,064,018千円、臨財償分 2,394,825千円、地総貸付分 420,661千円）	
一般財源	8,453,087	* その他財源の諸収入は、地域総合整備資金貸付金元金収入	
計	8,860,891	【事業の目的及び効果】 事業費の平準化と受益者負担の公平化が図られる。	
行財政改革課処理欄			

総009	項目名	長期借入金利子償還金	新規事業
予算書項目	長期借入金利子償還金	ページ	309
年度	H31	所 属 名	総務部 行財政改革課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-20-3111		
款 公債費	【10次総の施策体系】5301		
項 公債費	【事業の経過及び背景】 負担の公平性の観点から、道路及び公共施設等の整備のために借り入れた市債の利息を適切に償還していく必要がある。		
目 利子	【事業の目的及び効果】 事業費の平準化と受益者負担の公平化が図られる。		
(単位:千円)	【事業の内容】 起債の利子償還金 (内訳:通常分514,165千円、臨財債分177,772千円、地総貸付分20,611千円)		
前年度当初予算額	791,777	(過去3年間の実績)	
本年度要求額	712,548	平成28年度 980,044千円 (内訳:通常分717,422千円、臨財債分251,067千円、地総貸付分11,555千円)	
総務部長段階査定額	712,548	平成29年度 847,729千円 (内訳:通常分618,502千円、臨財債分215,203千円、地総貸付分14,024千円)	
市長段階査定額	712,548	平成30年度 743,191千円(見込) (内訳:通常分540,337千円、臨財債分184,588千円、地総貸付分18,266千円)	
区分	本年度予算額	* その他財源の使用料は、市営住宅使用料等	
財源内訳	国・県支出金 1,315	その他財源の内訳	
地方債 0	分担金 0	分担金 0	
その他 243,725	負担金 0	負担金 0	
一般財源 467,508	使用料 243,725	使用料 243,725	
計 712,548	手数料 0	手数料 0	
	財産収入 0	財産収入 0	
	寄付金 0	寄付金 0	
	繰入金 0	繰入金 0	
	諸収入 0	諸収入 0	
	その他 0	その他 0	
行財政改革課処理欄			

総010	項目名	退職手当	新規事業
予算書項目	退職手当	ページ	165
年度	H31	所 属 名	総務部 職員課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】給与係 0857-20-3108		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。		
目 一般管理費	【事業の内容・実績】 ○退職手当 一般職 38人分(平成32年3月31日定年退職)		
(単位:千円)	前年度当初予算		
前年度当初予算額	962,841	一般職 46人分(平成31年3月31日定年退職)	
本年度要求額	783,860	特別職 3人分	
総務部長段階査定額	783,860	* その他財源の繰入金は、退職手当基金繰入金 その他財源の諸収入は、退職手当負担金	
市長段階査定額	783,860	その他財源の内訳	
区分	本年度予算額	分担金 0	
財源内訳	国・県支出金 0	負担金 0	
地方債 0	分担金 0	使用料 0	
その他 579,720	負担金 0	手数料 0	
一般財源 204,140	使用料 0	財産収入 0	
計 783,860	手数料 0	寄付金 0	
	財産収入 0	繰入金 550,000	
	寄付金 0	諸収入 29,720	
	繰入金 0	その他 0	
	諸収入 0		
	その他 0		
行財政改革課処理欄			

総011	項目名	研修関係事務費	新規事業																				
予算書項目	研修参加費	ページ	165																				
年度	H31	所属名	総務部 職員課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】厚生係 0857-20-3108																						
款 総務費	【10次総の施策体系】5301																						
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 職場外研修として集中的かつ専門的に行うことで、職員の知識・能力の向上を図る。また、他自治体と意見交換をすることで、同じ事務処理でも異なる方法を学び取り、柔軟な思考、多角的なものの考え方を習得することができる。																						
目 人事管理費	【事業の内容・実績】 ○派遣研修 自治大学校、市町村職員中央研修所、市町村職員国際文化研修所、日本経営協会、鳥取県職員人材開発センター等へ派遣 ○自主研修 連携中核都市圏合同職員研修、コーチング研修、人事評価制度研修、新任評価者研修、ハラスメント防止研修、アサーティブ研修、人権研修 等 ≪実績≫H28年度…3,090名：21,740千円（※研修負担金を研修関係事務費へ統合） H29年度…3,488名：21,240千円 H30年度…3,215名：22,400千円																						
(単位:千円)	【今後の取り組み】 ○派遣研修 専門的かつ高度な知識・技術の習得のため外部研修機関へ派遣。 ○連携中核都市圏合同職員研修 圏域内職員の資質・能力向上を図るため、合同で職員研修を実施する ○自主研修 研修計画に基づき、職員に必要な研修を実施（人事評価研修、人権研修、ハラスメント防止研修、住民満足度向上研修、接遇研修など） ○人材育成基本方針改訂に伴う育成研修の実施																						
前年度当初予算額	25,380	平成28年度より研修負担金を研修関係事務費へ統合。																					
本年度要求額	26,621																						
総務部長段階査定額	25,972	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
雑収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	25,972																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	25,972																						
計	25,972																						
行財政改革課処理欄																							

総012	項目名	事務費	新規事業																				
予算書項目	契約事務費	ページ	165																				
年度	H31	所属名	総務部 検査契約課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】契約業務係 0857-20-3147																						
款 総務費	【10次総の施策体系】5101																						
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 入札・契約事務は、専門性を確保しながら事務の効率化を図ることが求められている。																						
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 入札・契約事務を検査契約課に一元化することで、透明性・公平性・競争性を確保しながら、効率的で専門性の高い業務の執行を行い、信頼感のある透明で公正な行政運営を行う。																						
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ・市が行う工事及び補助金等交付規則に基づく工事の適正な検査の実施 ・各課の発注案件について、入札執行、契約締結、検収、支払を実施・管理する ・事務機器等の一括発注、住宅地図等の共同購入、契約約款の管理 ・物品役務業者の審査、登録 ※入札参加資格審査申請は2年に1度（31年度は定期受付を行う。） ・管理体制：課長 1名 契約業務係 5名 契約制度係 2名 検査専門員 2名 検査担当 2名																						
前年度当初予算額	2,719	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
雑収入	0																						
その他	0																						
本年度要求額	2,627	<table border="1"> <tr> <td>工事・測量</td> <td>物品・役務</td> <td>単価契約</td> </tr> <tr> <td>平成28年度 2,691千円 470件</td> <td>458件</td> <td>22,787個</td> </tr> <tr> <td>平成29年度 2,926千円 496件</td> <td>452件</td> <td>21,684個</td> </tr> <tr> <td>平成30年度 2,719千円 450件</td> <td>450件</td> <td>20,000個(見込)</td> </tr> </table>		工事・測量	物品・役務	単価契約	平成28年度 2,691千円 470件	458件	22,787個	平成29年度 2,926千円 496件	452件	21,684個	平成30年度 2,719千円 450件	450件	20,000個(見込)								
工事・測量	物品・役務	単価契約																					
平成28年度 2,691千円 470件	458件	22,787個																					
平成29年度 2,926千円 496件	452件	21,684個																					
平成30年度 2,719千円 450件	450件	20,000個(見込)																					
総務部長段階査定額	2,612																						
市長段階査定額	2,612																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	2,612																						
計	2,612																						
行財政改革課処理欄																							



総013	項目名	鳥取市建設優良工事表彰費	新規事業
予算書項目	鳥取市建設優良工事表彰費	ページ	255
年度	H31	所 属 名	総務部 検査契約課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】契約制度係 0857-20-3148		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 平成17年4月から施行された「公共工事の品質確保に関する法律」によって、公共工事の発注者には価格と品質のどちらにも優れた工事契約を締結することが求められており、優秀な施工技術を持つ請負業者の育成が課題となっている。		
目 土木総務費	【事業の目的及び効果】 鳥取市発注建設工事のうち、優良な施工をした建設業者を表彰することで建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、工事品質を確保していく。 また、指名審査及び次回（平成31年度）の格付に反映させる。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	60	・対象 鳥取市が発注した建設工事で、表彰実施年度の前年度に完成した工事	
本年度要求額	65	・選考 副市長、総務部長、都市整備部長、農林水産部長、環境下水道部長及び外部委員2名で組織する「優良建設工事審査委員会」で決定する。	
総務部長段階査定額	59	・表彰時期 9～12月頃	
市長段階査定額	59	・その他 市報・HPで表彰工事の紹介	
区分	本年度予算額	・管理体制 課長 1名 契約制度係 2名	
国・県支出金	0	平成28年度 55千円 12工事 (15業者)	
地方債	0	平成29年度 48千円 11工事 (12業者)	
その他	0	平成30年度 60千円 9工事 (9業者)	
一般財源	59	分担金 0	
計	59	負担金 0	
		使用料 0	
		手数料 0	
		財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		雑収入 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

総014	項目名	市庁舎整備事業費	新規事業
予算書項目	庁舎整備事業費	ページ	171
年度	H31	所 属 名	総務部 庁舎整備局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】庁舎整備局 0857-20-3012		
款 総務費	【10次総の施策体系】4101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成26年12月市議会定例会において、鳥取市役所の本庁舎の位置を鳥取市幸町71番地に定める「鳥取市役所の位置を定める条例」が可決され、平成27年1月以降、新本庁舎の建設を進めている。 新本庁舎の建設について、平成29年8月に設計業務を完了し、同年9月に新本庁舎新築（建築・庁舎棟）工事等の契約を締結、同年11月から新本庁舎の建設工事に着手している。また、オフィス環境整備業務等の各種関連業務を進めている。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 建設工事と併せて必要な家具什器の整備や移転作業を進め、市民サービスはもとより、防災、まちづくりの拠点となる新本庁舎での業務を円滑に開始する。平成31年10月15日から新本庁舎の1～2階を開庁し、以降順次開庁を進め、11月5日に全面開庁する。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	3,881,827	○建設工事（建築（庁舎棟・市民交流棟・立体駐車場棟）、設備（電気・機械・昇降機）、植栽）	
本年度要求額	3,876,725	○工事監理・意図伝達業務	
総務部長段階査定額	3,865,077	○備品購入	
市長段階査定額	3,865,077	○移転業務	
区分	本年度予算額	○オフィス環境整備業務 など	
国・県支出金	0	* その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金	
地方債	3,529,400	分担金 0	
その他	335,677	負担金 0	
一般財源	0	使用料 0	
計	3,865,077	手数料 0	
		財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 335,677	
		雑収入 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

総015	項目名	市庁舎整備推進事業費		新規事業
予算書項目	庁舎整備事業費	ページ	171	所属名
年度	H31	総務部 庁舎整備局		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】庁舎整備局 0857-20-3012			
款 総務費	【10次総の施策体系】4101			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 財産管理費	平成26年12月市議会定例会において、鳥取市役所の本庁舎の位置を鳥取市幸町71番地に定める「鳥取市役所の位置を定める条例」が可決され、平成27年1月以降、旧市立病院跡地での新本庁舎の建設を進めている。			
(単位:千円)	鳥取市がめざす新本庁舎のあり方について、市民ワークショップや有識者からなる新庁舎建設委員会より様々なご意見をいただき、平成29年8月に設計業務を完了し、同年9月に新本庁舎新築(建築・庁舎棟)工事等の契約を締結、同年11月から新本庁舎の建設工事に着手している。			
前年度当初予算額	2,316	【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	1,982	平成31年10月15日から新本庁舎の1~2階を開庁し、以降順次開庁を進め、11月5日に全面開庁する。庁舎建設見学会の開催や開庁記念式典等の開催等の各種業務を進めるとともに積極的に開庁スケジュール等の広報を行っていき、新本庁舎での業務を円滑に開始する。		
総務部長段階査定額	1,905	【事業の内容】		
市長段階査定額	1,905	○開庁記念式典や市民向け内覧会等の開催等		
区分	本年度予算額	○庁舎建設見学会の開催		
財源内訳		○新本庁舎開庁に向けた広報 など		
国・県支出金	0	分担金	0	
地方債	0	負担金	0	
その他	0	使用料	0	
一般財源	1,905	手数料	0	
計	1,905	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				